

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年8月14日

東

上場会社名 株式会社ライドオン・エクスプレス 上場取引所
 コード番号 6082 URL <http://www.rideonexpress.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 渡邊 一正 (TEL) 03(5444)3611
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,851	—	215	—	269	—	164	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 164百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	16.25	15.36
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第1四半期の連結経営成績及び平成28年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	5,605	3,283	58.5
27年3月期	6,312	3,219	51.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,281百万円 27年3月期 3,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,932	—	358	—	390	—	227	—	22.43
通期	17,254	0.0	1,141	6.5	1,175	11.9	713	27.8	70.44

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成27年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	10,121,600株	27年3月期	10,118,400株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	64株	27年3月期	64株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	10,119,669株	27年3月期1Q	9,302,000株

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して期末発行済株式数と期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、平成27年3月期第4四半期より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）における我が国経済は、原油価格下落の影響や、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな景気回復基調が続いております。

当社グループの属する宅配食市場におきましても、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネットの普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」をテーマに、調理済食材を中心とした宅配事業の展開において、1つの拠点に複数のブランドを出店する「複合化戦略」を促進するとともに、お客様に支持される価値ある商品づくりに取り組み、顧客の獲得、収益構造の強化を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高3,851百万円、営業利益215百万円、経常利益269百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益164百万円となりました。

事業ごとの業績は以下のとおりです。

① 宅配事業

FCを含むチェーン全体の店舗数においては、宅配寿司「銀のさら」を1店舗（FC店）、宅配御膳「釜寅」を1店舗（FC店）、宅配寿司「ろくめいかん」「すし上等！」（※1）を3店舗（直営店2店舗、FC店1店舗）、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」を2店舗（直営店）出店いたしました。

これにより当第1四半期会計期間末における店舗数は589店舗（直営店164店舗、FC店425店舗）、拠点数は372拠点（直営店86拠点、FC店286拠点）となりました（※2）。

- ※1 宅配寿司「ろくめいかん」、宅配寿司「すし上等！」においては、現状ブランド間の移行が行われている店舗もあるため、まとめて記載しております。
- ※2 当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

宅配寿司「銀のさら」の商品戦略としましては、「特上特大あなご」に引き続き、6月より「トロサーモン」の期間限定キャンペーンを開始しております。また、全国の店舗において、人気の高い寿司ネタである中トロを、マグロの種類の中で最も高級な「本マグロ」に統一することにより、上質化を図っております。あわせて、本マグロを味わっていただく新しい桶の導入等、メニュー内容・価格においても一部改定を行い、よりお客様にご満足いただける商品の提供に努めてまいりました。

宅配御膳「釜寅」においては、夏に向けて6月より「冷だしうなぎまぶし」を期間限定商品として提供しております。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィークに、宅配寿司の利用をインパクトのある内容で促進するテレビCM「ビーフ編」「チキン編」の放映を実施いたしました。また、WEBにおける販売促進においては、ご当地の特産品を抽選でプレゼントする「ご当地いいもの発見★キャンペーン」を実施しております。既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信等、CRM（※3）の確立に向けた活動を行ってまいりました。

- ※3 Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

また、前事業年度より宅配寿司「銀のさら」よりも低価格で、日常のご利用をさらに促進することを目的とした宅配寿司の第2ブランドとして、宅配寿司「ろくめいかん」を展開しておりますが、4月より、商品内容、価格構成、販促物のデザインなどに顧客への訴求ポイントをよりわかりやすく打ち出したブランドとして、宅配寿司「すし上等！」をトライアル出店しております。

宅配寿司「すし上等!」におきましても、当社グループの「複合化戦略」に基づき、宅配寿司「銀のさら」の同一拠点内に複合化して出店することで、店舗設備・物流インフラ・食材・人材(※4)・顧客データ等の共有といった経営資源の有効活用を図っております。

※4 当社グループでは、従業員は当社グループの運営を担う上で重要な存在であると考え、「材」ではなく「財」の字を用いて「人材」と表記しております。

宅配弁当「銀のお弁当」においては、収益向上に向けて、より効率的なお弁当の配送ルート・人員配置の検討を行っております。販売促進においては、一般シニア層に向けた活動に加え、ケアマネージャーやデイサービスなどの介護施設への販売促進活動を行い、新規顧客獲得・リピート促進に努めてまいりました。

宅配代行業態であります「ファインダイン」においては、4月より、レストランのテイクアウト注文サイト「mocci(モッチ)」の運用を開始いたしました。「mocci(モッチ)」とは、利用者がWEB上で、レストラン、料理を選択し、注文、決済をすることができ、受取時間にレストランで料理を受け取ることができるサービスとなります。レストランの宅配代行サービスである「ファインダイン」に加え、また違ったニーズであるテイクアウト需要も取り込むことで、さらなるレストランの集客・売上向上に寄与してまいります。

販売戦略においては、4月より、提携レストランに、「ファインダイン」「mocci(モッチ)」のサービス内容を記載したカードをお客様に配布していただく「ショップカード」を導入いたしました。従来の当社グループが実施する販促物の配布や、既存顧客に向けた定期的なメールマガジン・クーポンの配信等に加え、提携レストランからもサービスの利用を促していただくことで、提携レストラン、当社グループともに、サービスの拡大、売上の向上につながるものと考えております。

これらの施策の結果、宅配事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,846百万円となりました。

②その他事業

その他事業として主に展開しております「リトルアーティスト」においては、住宅メーカー等に向けての営業活動を積極的に行い、ブランドの認知・注文数向上に向けて活動してまいりました。

これらの施策の結果、その他事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は、4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて、707百万円減少し、5,605百万円となりました。これは主に、現金及び預金が521百万円、季節的な変動に伴い売掛金が86百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて、771百万円減少し、2,322百万円となりました。これは主に、季節的な変動に伴い買掛金が165百万円、未払金が298百万円、法人税等を納付した事により未払法人税等が168百万円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等を納付した事により107百万円、長期借入金が39百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、64百万円増加し、3,283百万円となりました。これは主に、親会社に帰属する四半期純利益164百万円の計上による増加、配当金の実施による101百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,037,854	2,516,781
売掛金	991,905	905,291
商品	22,978	21,795
原材料及び貯蔵品	322,645	324,841
その他	309,945	260,759
貸倒引当金	△52,092	△50,990
流動資産合計	4,633,236	3,978,477
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	430,287	415,481
その他(純額)	147,769	139,283
有形固定資産合計	578,056	554,764
無形固定資産		
	244,720	226,813
投資その他の資産		
差入保証金	564,883	559,169
その他	400,415	397,469
貸倒引当金	△108,901	△111,343
投資その他の資産合計	856,396	845,294
固定資産合計	1,679,173	1,626,873
資産合計	6,312,410	5,605,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	840,364	675,190
1年内返済予定の長期借入金	158,652	158,652
未払金	755,796	457,021
未払法人税等	280,192	111,637
資産除去債務	3,072	2,389
ポイント引当金	22,428	13,261
株主優待引当金	21,723	16,779
その他	333,944	244,479
流動負債合計	2,416,176	1,679,411
固定負債		
長期借入金	233,697	194,034
資産除去債務	116,405	119,461
その他	326,942	329,118
固定負債合計	677,044	642,614
負債合計	3,093,220	2,322,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	925,450	925,887
資本剰余金	829,200	829,637
利益剰余金	1,462,641	1,525,925
自己株式	△103	△103
株主資本合計	3,217,189	3,281,348
非支配株主持分		
	2,000	1,976
純資産合計	3,219,189	3,283,325
負債純資産合計	6,312,410	5,605,351

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,851,088
売上原価	2,042,512
売上総利益	1,808,576
販売費及び一般管理費	1,592,578
営業利益	215,997
営業外収益	
固定資産売却益	53,874
その他	2,642
営業外収益合計	56,516
営業外費用	
支払利息	1,230
固定資産除売却損	1,237
その他	679
営業外費用合計	3,148
経常利益	269,365
特別利益	
受取保険金	1,452
特別利益合計	1,452
特別損失	
リース解約損	1,054
特別損失合計	1,054
税金等調整前四半期純利益	269,763
法人税等	105,319
四半期純利益	164,444
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△23
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,467

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
四半期純利益	164,444
四半期包括利益	164,444
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	164,467
非支配株主に係る四半期包括利益	△23

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが宅配事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。